

研修員受入実績

分野 年度	合計人数		計画・行政		公共・公益事业		農林・水産		鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療		社会福祉		その他		経費 (千円)	
	計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化	保健医療	社会福祉	その他					
27～63年度	333	10	20	34	9	64	15	4	5	33	9	12	31	15	4	2	64	1	1	580,567				
63年度	41	1	6	3	1	7	1	3	4	2	1	3	1				8							
	14	4						1	1		2						6							
	55	1	10	3	1	7	1	4	5	2	3	3	1				14			67,860				

(注) 63年度人数欄の上段は新規分、中段は継続分、下段は新規分と継続分の合計。以下同じ。

専門家派遣実績

分野 年度	合計人数		計画・行政		公共・公益事业		農林・水産		鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療		社会福祉		その他		経費 (千円)	
	計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化	保健医療	社会福祉	その他					
27 ＼ 63 年度	37					1				2							34			814,281				
63年度	12		1			5	1					1					4							
	59			2		2	7			12	9	8			4		13		2					
	108		1	2		8	8			14	9	9			4		51		2					
短期	8									2							6							
63年度	8									2							6							
	1						1																	
	2					2																		
3						2	1																	
合計	9						1			2							6			58,969				
	2					2																		
	11					2	1			2							6							

調査団派遣実績

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業		農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業		水産	鉱業	工業	商業・貿易				
27~63年度	369	3		68	14	53	9	52	36	16	18	52				37		11	1,826,995
63年度	56	3						7	18	13						4		11	251,958
	56	3						7	18	13						4		11	



農林水産分野

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関 連 事 業
水産訓練用機材 (繰越分)	一式	10,850	商工漁業総合省マン タ水産学校	小規模単独機材	研修員受入

開発調査事業

プロジェクト名	予調査 内容 区分 分類	概 要	相手国の調 査団受入先	調 査 業 務 受注企業名
北東部林業資源調 査	開 10	ノルオリエンテ地区の100万 ha を調査対象地 域とし、航空写真の撮影、林相図の作成等を行い、 また、重点地域10万 ha について森林資源の調査 及び森林施業、開発計画基準の策定を行うもので ある。 昭和63年度は、最終報告書案の説明を行い、報 告書を作成した。	農牧省森林局	(株)日本林業 技術協会 国際航業(株)

無償資金協力事業

無償資金協力案件 (JICA 担当分)

プロジェクト名	金 額 (億円)	E/N 署 名 日	JICA 実 施 業 務		
			基本設計	実施促進	仕 様 書
国立養殖海洋研究センター計画	7.65	63.11.8	○%		

基本設計調査

プロジェクト名	概 要	相 手 国 実 施 機 関	調 査 業 務 受注企業名
国立養殖海洋研究センタ ー計画	養殖業、主にエビ養殖の発展・安定に寄与する ため、養殖業者への技術移転、研修及び養殖にか かる研修を実施するうえで必要な施設・機材を供 与する。	沿岸技術講習 所	システム科学 コンサルタン ツ(株)

||||| 鉱工業分野 |||||

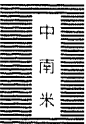
開発調査事業

プロジェクト名	予調査内容区分分類	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ポリバール地域資源開発調査	資8	ポリバール地域において銅、モリブデン、鉛、亜鉛の鉱床の賦存状況を把握することを目的とする。 昭和63年度は、地質調査・地化学探査（116km ² ）、物理探査（CSAMT36km ² ）、ボーリング調査（3孔、900m）を実施した。	天然資源エネルギー省鉱業庁	

||||| 保健医療分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 (事業別・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート 受入	
	年度	形態	62年度 まで 累計	63年度		年度	金額 (千円)	年度	人数
				継続	新規				
消化器病研究対策 (集団検診を中心に消化器疾患の早期発見、的確な診断、治療技術の向上) 【保健医療協力事業】 (当初 R/D 協力期間) 61.1.1~2.12.31	59 60 63	事前調査 実施協議 計画打合せ	6	0	1	61 62 63	137,319 82,598 15,881	60~62 63	8 3



エクアドルでは、消化器系疾患による死亡率が20%ときわめて高く、社会福祉省管轄下のエクアドル社会保障公社 (IESS) は、集団検診等を中心に消化器疾患の早期発見・診断体制の確立と診断能力、治療技術の向上を図りたいとして世界でも進んだ日本の消化器系医療技術に大きな期待をもっている。

昭和60年8月26日に、本プロジェクトにかかる R/D が署名・交換され、日本側のプロジェクト方式技術協力が開始された。エクアドル側も昭和61年、本プロジェクトに対応するため、カルロス・アンドラーデ・マリン病院に隣接して、消化器がん診断センターを建設し（5月29日開所）、消化器病診断・治療に関する検査、研究体制の整備を図った。

日本側の技術協力（機材供与、カウンターパート研修員受入、専門家派遣）の計画的遂行により、エクアドルの医師の診断・治療技術は飛躍的に向上しており、特に内視鏡分野では高度技術を駆使するまで進歩をみている。

エル・サルヴァドル

研修員受入実績

分野 年度	合計人数	計画・行政		公共・公益事業		農林・水産		鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業・貿易	観光				
27~63年度	155	2	2		18	5	32	3	2	5	2	3	24	7	15	24	2	6	269,166
63年度	12		1		1	1	2			2	1		1			3			
	3				1											2			
	15		1		2	1	2		2	1	1		1			5			25,062

(注) 63年度人数欄の上段は新規分、中段は継続分、下段は新規分と継続分の合計。以下同じ。

専門家派遣実績

分野 年度	合計人数	計画・行政		公共・公益事業		農林・水産		鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業・貿易	観光				
短期	15															15			
長期																			
63年度	30				6		8			1	8			6		1			
	45				6		8			1	8			6		16			287,842
短期																			
長期																			
合計																			

調査団派遣実績

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業		農林・水産		鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		行政	計画	公益事業	公共	水産	農林	水産	鉱工業	工業	エネルギー	商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
27～63年度	33				10	14			9										101,784
63年度	1			1															5,178
	1			1															

青年海外協力隊派遣実績

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業		農林・水産		鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		行政	計画	公益事業	公共	水産	農林	水産	鉱工業	工業	エネルギー	商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
27～63年度	73				1	1	4		1			1		35				29	416,777
63年度																			



||||| 公共・公益事業分野 |||||

無償資金協力事業

無償資金協力案件（JICA 担当分）

プロジェクト名	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務		
			基本設計	実施促進	仕様書
首都圏清掃機材整備計画	5.65	63.11.1	○	○	

実施促進・フォローアップ調査

プロジェクト名	調査区分	供与年度
首都圏清掃機材整備計画	契約促進	63

||||| 農林水産分野 |||||

無償資金協力事業

無償資金協力案件（JICA 担当分）

プロジェクト名	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務		
			基本設計	実施促進	仕様書
食糧増産援助	3.00	63.12.8	○		

■ グレナダ

研修員受入実績

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業		農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発 計画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 基盤	通信・ 放送	農 業	畜 産	水 産		林 業	水 産	鉄 業	工業				
27～63年度	15				1	1		4	2	2		1		1		2	1		32,630
63年度	2				1											1			5,545
	1								1										
	3				1				1						1				

(注) 63年度人数欄の上段は新規分、中段は継続分、下段は新規分と継続分の合計。以下同じ。

調査団派遣実績

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業		農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発 計画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 基盤	通信・ 放送	農 業	畜 産	水 産		林 業	水 産	鉄 業	工業				
27～63年度	7																		26,422
63年度	7																		25,359
	7																		



||||| 農林水産分野 |||||

無償資金協力事業
基本設計調査

プロジェクト名	概要	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名
沿岸漁業開発計画	漁民の社会・経済レベルの改善のための所得の向上, 国民の蛋白源の確保等を目的に, 漁業生産量の増加のための漁業資機材, 水揚げ・荷捌き施設の整備を行う。	農業・観光・ 林業・漁業省	オーバースー ズ・アグロフ イッシュアリー ズ・コンサル タンツ(株)

研修員受入実績

グアテマラ

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発 計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業		工業	商業・貿易	観光	人的資源				
27~63年度	264	1	11	3	33	10	87	5	5	2	17	8	11	6	6	39	1	2	446,760		
63年度	33		3	1	3		5	2	3	2	3	3			2	3					
	5						2									3			71,521		
	38		3	1	3		5	4	3	2	3	3			2	6					

(注) 63年度人数欄の上段は新規分、中段は継続分、下段は新規分と継続分の合計。以下同じ。

専門家派遣実績

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
		開発 計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業		工業	商業・貿易	観光	人的資源					科学・文化
短期	35			3			2									30						
長期	28						7	1		1	3				1	15						
分類 不能	99	5		2	5	2	7			1	1	3			3	70						
合計	162	5	5	5	5	2	16	1		2	4	3			4	115						
短期	5															5						
	2						2															
	7						2									5						
	1														1							
63年度	8						2	1		1	1											
長期	9						2	1		1	1				1							
	6																					
	10						4	1		1	1				1							
合計	16						4	1		1	1				1							



調査団派遣実績

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発 計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業・貿易	観光	人的資源				
27~63年度	328	2		28	70	47	36		5		70	17	21					32		1,958,248	
63年度	16				16															85,644	

青年海外協力隊派遣実績

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発 計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業・貿易	観光	人的資源				
27~63年度	5		1			1	1	1										1			16,218
63年度	5		1			1	1	1										1			16,218

公共・公益事業分野

開発調査事業

プロジェクト名	予調査内容区分類	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
国際空港整備計画	開 1 3 4	グアテマラのオーロラ、サンタエレナ両空港にかかる長期的整備計画のマスタープランの策定及び短中期計画にかかるフィージビリティ調査を行うもので、昭和63年度は事前調査を実施し、実施細則を締結するとともに、本格調査を開始し、進捗状況報告書を提出した。	民間航空総局(DGAC)	日本工営(株)
サントトーマス港開発計画	開 4	グアテマラ最大の規模を有するサントトーマス港の航路、泊地、拡張及び岸壁長等を含む近代化計画にかかるフィージビリティ調査を行うもので、昭和63年度は昭和62年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を提出した。	運輸公共事業省 サントトーマス港湾公社	(株)国際臨海開発研究センター 八千代エンジニアリング(株)

農林水産分野

機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
農業用建設機材(当年度分)	一式	51,437	農業総局	一般単独機材	研修員受入

保健医療分野

機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
医療用機材(当年度分)	一式	4,982	国立ルーズベルト病院	小規模単独機材	研修員受入

中南米

研修員受入実績

■ ガイアナ

分野 年度	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農	畜産	林業	水産		鉱業	工業	商業・貿易	観光				
27~63年度	44				1	8	11		7	7	7	7	1			1	1		98,105	
63年度	5				1		1									1			9,903	
	5				1		1									1				

(注) 63年度人数欄の上段は新規分、中段は継続分、下段は新規分と継続分の合計。以下同じ。

専門家派遣実績

分野 年度	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農	畜産	林業	水産		鉱業	工業	商業・貿易	観光				
27年度	1														1					
63年度	2								2											
分類不能	3								2						1					
合計	1														1					
短期	1																			
長期	1														1					
63年度	1																			
長期	1																			
合計	1														1					

1,587

3,236

調査団派遣実績

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産		鉱業	工業	商業・貿易	観光				
年度 27~63年度	40					3			17			20								160,911
	15					3						12								93,205
63年度	15					3						12								



農林水産分野

無償資金協力事業
基本設計調査

プロジェクト名	概要	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名
精米設備更新計画	ガイアナ MARDS 精米所の精米施設は老朽化のため能力が半分以下に低下し、漸次振興してきた米作に対応が困難な状況となったため、設備を更新する。	農業省精米販売庁	海外貨物検査(株)

エネルギー分野

開発調査事業

プロジェクト名	予調査 内容 区分 分類	概要	相手国の調 査団受入先	調査業務 受注企業名
沿岸地域電力開発 計画調査	海 1	1989年から98年までの電力需要予測を行い、これに対応すべく、同国の主要電力需要地である沿岸地域を対象としてディーゼル発電を中心とした既存の電力供給システムの改善を含む電力開発計画を策定するものである。 昭和63年度は、3次にわたり現地調査団を派遣し、既存電力設備の調査・地点踏査等を実施し、その結果を最終報告書案に取りまとめた。	ガイアナ電力 公社 (GEC)	(株)イー・ピー ー・ディー・ シー・インタ ーナショナル

■ ハイディ

研修員受入実績

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発 計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産		鉱業	工業	商業・貿易	観光				
27～63年度	31	1		1	1	4	5		3	1	1	4		10	1				65,385	
63年度	6			1	1					1	1	1		1	1				14,176	
	6				1	1				1	1	1		1	1					

(注) 63年度人数欄の上段は新規分、中段は継続分、下段は新規分と継続分の合計。以下同じ。

専門家派遣実績

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
		開発 計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産		鉱業	工業	商業・貿易	観光					人的資源
27	1																				
63年度	1																	1			2,095
	2																	1			
	合計																	2			
63年度																					
	短期																				
	長期																				
	分類 不能																				
	合計																				
	短期																				
	長期																				
	合計																				



調査団派遣実績

分野 年度	合計人数	計画・行政	公共・公益事業			農林・水産			工業			エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	科学・文化	人的資源		
27~63年度	44			5			18										19		2	94,577
63年度	3						1												2	6,811
	3						1												2	

||||| 公共・公益事業分野 |||||

無償資金協力事業

実施促進・フォローアップ調査

プロジェクト名	調査区分	供与年度
道路整備計画	契約促進	62

||||| 農林水産分野 |||||

無償資金協力事業

無償資金協力案件 (JICA 担当分)

プロジェクト名	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務		
			基本設計	実施促進	仕様書
食糧増産援助	4.00		○		

実施促進・フォローアップ調査

プロジェクト名	調査区分	供与年度
食糧増産援助	契約促進	62



||||| 保健医療分野 |||||

無償資金協力事業

実施促進・フォローアップ調査

プロジェクト名	調査区分	供与年度
マラリア抑制計画	フォローアップ調査	62

研修員受入実績

分野 年度	合計人数		計画・行政		公共・公益事業		農林・水産		鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
	計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
27~63年度	10	13		12	20	71	38	5	15	11	7	10	1	5		15		26		4	465,836
63年度	1	3		2	1	6	6	1	2	2	1	1		1		1		4			
							2											2			
	1	3		2	1	6	8	1	2	2	1	1		1		1		6			51,446

(注) 63年度人数欄の上段は新規分、中段は継続分、下段は新規分と継続分の合計。以下同じ。

専門家派遣実績

分野 年度	合計人数		計画・行政		公共・公益事業		農林・水産		鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
	計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
27 63 年度	1				13		18					1					1			1	1,153,941
						4	15		1	1						6					
					1	1	3									1				3	
	1				14	5	36		1	1	1	1				7	1	6		1	
63年度							7										1				157,308
																2					
						1	8								2						
63年度																					157,308
合計	9				1	6									2						
合計	19				1	15									2	2	1				

調査団派遣実績

分野 年度	合計人数		計画・行政		公共・公益事業		農林・水産			鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療		社会福祉		その他		経費 (千円)
	27~63年度	63年度	12	8	26	29	14	142	46	27	46	4	4	4	20	18	16	16	4					
																							15	
27~63年度	384		12	8	26	29	14	142	46	27	46	4	4	4	20	18	16	16	4				2,143,892	
63年度	43		8		15		4																219,995	
63年度	43		8		15		4											16						

青年海外協力隊派遣実績

分野 年度	合計人数		計画・行政		公共・公益事業		農林・水産			鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療		社会福祉		その他		経費 (千円)
	27~63年度	63年度	3	8	2	2	13	3	3	19	65	7	3	1	1	56	62	20	25					
																							2	
27~63年度	337		3	8	2	2	13	3	3	19	65	7	3	1	1	56	62	20	25				2,429,282	
63年度	42			2		1	2	5	1	1						5	10	7						
63年度	90		4		1	1	2	22	1	2	21					14	16	5	1				350,863	
63年度	132			6	1	1	4	27	2	2	28					19	26	12	1					

移住者送出実績

分野 年度	合計人数		計画・行政		公共・公益事業		農林・水産			鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療		社会福祉		その他		経費 (千円)
	27~63年度	63年度					2																	
27~63年度	2						2																	
63年度																								



||||| 計画・行政分野 |||||

無償資金協力事業
無償資金協力案件 (JICA 担当分)

プロジェクト名	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務		
			基本設計	実施促進	仕様書
消防機材整備計画	7.00		○	○	

基本設計調査

プロジェクト名	概要	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名
コパン川下流域開発計画	コパン川総合開発計画のモデル地区に対し、山間部における防災、河川管理、農村開発を目的に諸施設を整備する。	通信・公共事業・運輸省	国際航業㈱

実施促進・フォローアップ調査

プロジェクト名	調査区分	供与年度
消防機材整備計画	契約促進	63

||||| 公共・公益事業分野 |||||

機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
地下水調査用機材 (繰越分)	一式	3,003	水資源局	一般単独機材	専門家派遣

開発調査事業

プロジェクト名	予調査 内容 区分 分類	概要	相手国の調 査団受入先	調査業務 受注企業名
コマヤグア県地下 水開発計画	開 1	コマヤグア県における生活用水供給を目的とした地下水開発計画の策定を行うもので、昭和63年度は昭和62年度に引き続き本格調査を実施し、中間報告書を提出した。	厚生省	日本工営㈱

農林水産分野

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 (事業別・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート 受	
	年度	形態	62年 度まで 累計	63年度		年度	金額 (千円)	年度	人数
				継続	新規				
農業開発研修センター計画 〔農林水産業協力事業〕 (当初 R/D 協力期間) 58.7.1~63.6.30 (延長 R/D 協力期間) 63.7.1~2.6.30	56	事前調査							
	58	実施協議				58	12,487		
	59	計画打合せ				59	122,988		
	59	巡回指導				60	83,549	58~62	14
	60	巡回指導	20	5	6	61	18,222	63	3
	61	巡回指導				62	56,000		
	62	エバリュエーション				63	55,944		
	63	巡回指導							

ホンデュラスは、農業振興を図るために土地改革を推進し農地を拡大するとともに、かんがい技術を導入し、生産性の向上を目的とした栽培方式、作目の選定を行ってきた。しかし、同国の現状では、これらを計画し、実施する、全工程にわたっての教育・経験を有する技術者が非常に少なく、その養成が課題となっていた。このため、わが国からの無償供与によって建物施設、資機材を設置供与し、研修についてはプロジェクト方式技術協力により実施中である。本プロジェクトは、農業開発技術の中心センターとして位置づけられるとともに受講者を全国的に配置して、かんがい技術とそれにかかる栽培技術の大幅なレベルアップを目指している。

昭和63年度には、7月より協力期間の2年間の延長を開始しており、短期専門家5人を派遣し各種研修を行った。また、中堅技術者養成対策費によるローカルコスト負担(3年目)事業を行った。



開発調査事業

プロジェクト名	予調査 内容 区分 分類	概要	相手国の調査団受入先	調査業務 受注企業名
ココラルダムかんがい復旧計画	開 3	コマヤグア盆地のフローレスかんがい区の改善計画を策定するとともにその水源であるココラルダムの復旧計画の策定にかかるフィービリティ調査を行うもので、昭和63年度は事前調査団を派遣し、実施細則を締結した。	天然資源省	

無償資金協力事業

無償資金協力案件 (JICA 担当分)

プロジェクト名	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務		
			基本設計	実施促進	仕様書
食糧増産援助	6.00	63.12.8	○		

||||| 人的資源分野 |||||

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関 連 事 業
自動車整備実習用機材 (当年度分)	一式	34,562	職業訓練庁	一般単独機材	専門家派遣 青年海外協力隊 研修員受入

||||| 保健医療分野 |||||

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関 連 事 業
歯科診察用機材 (繰越分)	一式	8,822	国立社会福祉院	小規模単独機材	青年海外協力隊

無償資金協力事業

無償資金協力案件 (JICA 担当分)

プロジェクト名	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務		
			基本設計	実施促進	仕様書
地域中核病院医療機材整備計画	16.42	63.11.3	○%		

基本設計調査

プロジェクト名	概 要	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名
地域中核病院医療整備計画	地域医療サービス向上のため、9地域中核病院の医療機材整備、施設拡充を実施する。	厚生省	(株)梓設計

実施促進・フォローアップ調査

プロジェクト名	調査区分	供与年度
マラリア・デング熱抑制計画	契約促進	62
マラリア・デング熱抑制計画	フォローアップ調査	62

研修員受入実績

■ ジャマイカ

分野 年度	合計人数		計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
	計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
27～63年度	64	16	1	4	4	1	10			2	4	2	4	2	5	1	4	4		152,007	
63年度	10	2	1	1							3				1		2			32,637	
	10	2	1	1							3				1		2				

(注) 63年度人数欄の上段は新規分、中段は継続分、下段は新規分と継続分の合計。以下同じ。

専門家派遣実績

分野 年度	合計人数		計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
	短期	長期	計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産		鉱業	工業	商業・貿易	観光				
27 63 年度	9							1											8		89,785
	3						2											1			
	12						3											1	8		
	8																		8		
63年度	8																		8		
	8																				8,331
	8																		8		
	8																		8		



調査団派遣実績

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産		鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業		水産	鉱業	工業	商業・貿易				
27~63年度	98				7	88					3								552,072
63年度	3										3								3,708

研修員受入実績



分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業		農林・水産		鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)				
		開発計画	行政	公共交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	森林		水産	鉱工業	観	商業・貿易					観	科学・文化		
27~63年度	2,290	44	142	11	215	44	332	76	49	13	243	89	551	81	110	19	41	9	190	15	16	6,259,729
63年度	150		16	1	23	2	26	5	1	1	10	12	11	6	14	1	5	1	14	1		
	28		2			2	3	3			3	2	7					1	5			466,826
	178		18	1	23	4	29	8	1	1	13	14	18	6	14	1	5	2	19	1		

(注) 63年度人数欄の上段は新規分, 中段は継続分, 下段は新規分と継続分の合計。以下同じ。

専門家派遣実績

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業		農林・水産		鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)				
		開発計画	行政	公共交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	森林		水産	鉱工業	観	商業・貿易					観	科学・文化		
短期	286		19	2	31	45	14	9	19	3	19	23	16	6				55	2		2	
長期	97		1		16		14	3	16		3	16	5	1				8				
分類不能年度	150	3	1	6	14	5	53	6	6		26	11	7				9	2			1	
合計	533	3	21	8	61	50	81	18	41	3	48	50	28	7			38	1	65	2	3	4,879,172
短期	49		1	2	6		2	6			5	13					5	5	2	1	1	
	4												3						1			
	53		1	2	6		2	6			5	13	3				5	5	3	1	1	
	13				1		1	3	1			6		1								
63年度 長期	26		1		7		3				1	6	2						5			
	39		1		8		4	3	1		1	12	2	1					5			
	62		1	2	7		3	9	1		5	19		1					2	1	1	
合計	30		1		7		3				1	6	5						6			
	92		2	2	14		6	9	1		6	25	5	1					8	1	1	



調査団派遣実績

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源	保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発 計画	行政	公益 事業	運 輸交 通	社会 基盤	通信・ 放送	農 業	畜 産	林 業	水 産		鉱 業	工 業					
27~63年度	851	21		73	285	7	18	27	27	5	200	36	57		43	40	12	4,035,030	
63年度	89			21	12			6			25	6	8			6	5	387,714	
	1	1																	
	90	1		21	12			6			25	6	8			6	5		

移住者送出実績

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源	保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発 計画	行政	公益 事業	運 輸交 通	社会 基盤	通信・ 放送	農 業	畜 産	林 業	水 産		鉱 業	工 業					
27~63年度	21														1		20	2,951	
63年度	1														1			2,951	
	1														1				

||||||| 公共・公益事業分野 |||||

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供 与 形 態	関 連 事 業
デジタル伝送機材 (第三国研修) (当年度分)	一式	12,894	電気通信学園	一般単独機材	専門家派遣

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 (事業別・期間)	各種チームの派遣		専 門 家 派 遣			機 材 供 与 (除携行機材)		カウンターパート 受 入	
	年度	形 態	62年 度まで 累計	63 年 度 継続 新規		年度	金 額 (千円)	年 度	人 数
港湾水理センター (水理模型実験及び現地観測 データ解析による研究協力) 〔技術協力センター事業〕 (当初 R/D 協力期間) 59.7.1～63.6.30	58	事前調査							
	59	実施協議				59	4,713		
	60	計画打合せ				60	165,808	62まで	7
	61	巡回指導	16	3	0	61	129,560		
	62	エバリユエーション				62	15,432		

メキシコ政府は国家開発計画の最優先として臨海工業地帯の建設を進めており、その基盤施設としてラサロカルデナス、アルタミラ等の港湾施設の整備を急いでいる。港湾施設の計画・設計のためには、その基礎として現地観測と水理模型実験に基づく研究が重要であり、この分野で先進技術を有するわが国の協力を要請してきた。これに応え、わが国は昭和59年6月R/Dに署名し、4年間の協力を開始した。以後、順調にプロジェクトの進捗をみ、昭和62年11月エバリユエーション調査を実施した結果、下記にかかるメキシコ側への技術移転が成功裏に完了し、当初 R/D 期間にて終了した。

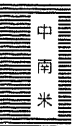
- ① 港湾内の静穏度予知と防波堤の配置決定に関する研究
- ② 防波堤の安定性と構造設計に関する研究
- ③ 海岸保全のための漂砂に関する研究
- ④ 港内船舶の動揺とそれに作用する波力に関する研究

日墨地震防災センター 〔技術協力センター事業〕	62	予備調査	0	0	3				
	62	事前調査							

昭和60年9月19日にメキシコで発生した地震及びその余震は、メキシコ市を中心に主に建物の倒壊により約5万人の死傷者を出す大被害をもたらした。これにより地震対策の重要性を痛感したメキシコ政府は、高密度地震観測、地震防災及び耐震工学等を中心とする防災センターの設立を計画し、わが国に対しこれらの施設の建設並びに技術協力を要請してきた。

本要請を受け、わが国は、本件要請の背景、内容、規模及び協力の可否等につき調査するため、昭和62年7月予備調査団を、引き続き昭和62年12月事前調査団を現地へ派遣した。

これら各種調査の結果を受け、さらに詳細な調査を行い、本件協力にかかるマスタープランの内容をまとめると同時に、強震観測網の観測点サイトの最終確認等を行うことを目的として平成元年2月長期調査チームを派遣した。



開発調査事業

プロジェクト名	予調査 算内容 区分類	概 要	相手国の調 査団受入先	調 査 業 務 受注企業名
メキシコ市大気汚染対策調査	開 1	メキシコ市における大気汚染の現状とその発生源にかかる調査を実施し、メキシコ連邦区の大気汚染対策に資する具体的対策の策定を行うもので、昭和63年度は昭和62年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を提出した。	メキシコ連邦区	(株)パシフィックコンサルタンツ・インターナショナル (株)数理計画
太平洋港湾整備計画	開 3 4	メキシコ太平洋主要6港（エンセナダ、グアイマス、マサトラン、マンサニーヨ、ラサロカルデナス、サリナクルス）を対象とした、既存の港湾施設の能力を最大限に発揮させるべく既存施設のリハビリテーション及び管理運営システムの改善等の港湾整備計画の策定を行うもので、昭和63年度は事前調査を実施し、実施細則を締結するとともに、本格調査を開始した。	国家港湾調整委員会 (CNCPC)	(株)国際臨海開発研究センター 日本工営(株)
メキシコ市大気汚染対策 (技術移転セミナー)	開 12	メキシコ大気汚染対策の調査結果を広くメキシコ側関係者に発表し、もってわが国の大気汚染対策技術の移転の促進を図り、またあわせて大気汚染対策に関するわが国の経験を紹介し、移転効果を高めることを目的とした技術移転セミナーを実施した。	メキシコ連邦区	(株)パシフィックコンサルタンツ・インターナショナル (株)数理計画

無償資金協力事業

無償資金協力案件（JICA 担当分）

プロジェクト名	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務		
			基本設計	実施促進	仕様書
地震防災センター設立計画	12.46	63.8.16	○%		

基本設計調査

プロジェクト名	概 要	相手国 実施機関	調 査 業 務 受注企業名
地震防災センター設立計画	メキシコ並びに中米、カリブ海諸国における地震防災の研究及び成果の普及を目的とした、地震防災センターを設立する。	内務省	(株)山下設計

開発調査事業

プロジェクト名	予調査内容区分分類	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
CFM 選鉱場近代化計画	海3	メキシコ鉱業振興局保有の19選鉱事業所のうち主要なものを選定し近代化計画を策定するものである。 昭和63年度は予備調査団を現地に派遣し、本格調査のための実施細則に署名した。	鉱業省鉱業振興局	
アルセリア地域資源開発調査	資8	アルセリア地域において塊状硫化物鉱床の賦存状況を把握することを目的とする。 昭和63年度は、ボーリング調査（2孔、800m）、坑道調査（400m）を実施した。	エネルギー鉱山国営企業省 鉱物資源局	

||||| エネルギー分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	予調査内容区分分類	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ラ・プリマベラ地熱開発計画	海4	2000年までに年間600億 KWh の発電を行い、石油を年間1100万バレル節約しようとする計画の一環として、グワダハラ市郊外のラ・プリマベラ地域における地熱発電の技術的開発可能性を検討し、あわせて開発計画（規模）を策定することを目的とする。 昭和63年度は、坑井試験、地化学調査、地熱貯留層評価を行い、最終報告書を作成し、提出した。	メキシコ中央電力庁	日本重化学工業㈱

保健医療分野

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関 連 事 業
医療用機材(線越分)	一式	43,740	厚生総合病院	一般単独機材	研修員受入

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 (事業別・期間)	各種チームの派遣		専 門 家 派 遣			機 材 供 与 (除携行機材)		カウンターパート 受 入	
	年度	形 態	62年 度まで 累計	63 年 度		年度	金 額 (千円)	年 度	人 数
				継続	新規				
人口活動促進計画 (家族計画人材養成センター の運営) 〔人口家族計画協力事業〕 (当初 R/D 協力期間) 59.7.4～63.9.30	57	事前調査							
	59	実施協議				59	33,845		
	59	計画打合せ				60	129,155	59～62	11
	60	計画打合せ	36	6	2	61	53,302	63	3
	61	計画打合せ				62	53,950		
	62	計画打合せ				63	19,964		
	63	エバリュエーション							

メキシコ政府は、総合開発計画の一環として現在の人口増加率2.98%を2000年までに1%に下げることが目標とし、人口審議会(CONAPO)を設立した。わが国の協力内容は、①人口情報(人口統計)の整備、精度向上、②より有効な人口教育への適応である。

研修員受入実績

分野 年度	計画・行政		公共・公益事業		農林・水産			鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
	計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業・貿易	観光	人的資源				
27~63年度	100	1	1	10	1	28	7	8	3	10	10	7	4	4	1	4	1	1	193,796
63年度	17	1	1	2	1		1	1	2	4	1					3			
	3					2			1										
	20	1	1	2	1		3	1	1	3	4	1				3			39,247

(注) 63年度人数欄の上段は新規分、中段は継続分、下段は新規分と継続分の合計。

専門家派遣実績

分野 年度	計画・行政		公共・公益事業		農林・水産			鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
	計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業・貿易	観光	人的資源					科学・文化
短期	1															1				
27																				
長期						2	1		10							2				
63年度	15																			
分年	16					2	1		10							3				
合計																				
短期																				
63年度																				
長期																				
合計																				135,489

調査団派遣実績

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業		農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	水産		林業	鉱業	工業	商業・貿易					観光
年度																				
27~63年度																				4,415
63年度																				1,815

(注) 63年度人数欄の上段は新規分、中段は継続分、下段は新規分と継続分の合計。



研修員受入実績

分野 年度	合計人数		計画・行政		公共・公益事業		農林・水産			鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
	計画 開発 計画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 基盤	通信・ 放送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業	エ ネ ル ギ ー	商業・ 貿易	観 光	人的 資源	科学・ 文化				
27～63年度	405	9	21	2	52	27	118	13	3	8	17	17	14	3	12	4	32	2	41	10	789,460
63年度	25		1	1	2		9		1	1	3						3		4		
	3										1						1		1		
	28		1	1	2		9		1	1	4						4		5		

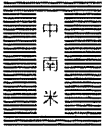
(注) 63年度人数欄の上段は新規分、中段は継続分、下段は新規分と継続分の合計。以下同じ。

専門家派遣実績

分野 年度	合計人数		計画・行政		公共・公益事業		農林・水産			鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
	計画 開発 計画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 基盤	通信・ 放送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業	エ ネ ル ギ ー	商業・ 貿易	観 光	人的 資源	科学・ 文化				
27 ～ 63 年度	短期	56	1		1	4	22	3				2				23					
	長期	43			2	2	18			2	3	5	1			10					
	分類 不能	13	1				8	1		1	2										
	合計	112	2		2	1	6	48	4	3	5	7	1			33					1,988,644
63年度	短期	6	1				3									2					
	長期	2		1			1									2					
	合計	10		1			2			1		2				4					
	合計	18	1		2		6			1		2				6					

調査団派遣実績

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産		鉱業	工業	商業・貿易	観光				
27~63年度	462				227	43	64			54	28	6		15	20		3		2	2,868,647
63年度	20				12		5				1								2	50,591
	20				12		5					1							2	



||||| 公共・公益事業分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 (事業別・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート 受入	
	年度	形態	62年 度まで 累計	63年度		年度	金額 (千円)	年度	人数
				継続	新規				
電気通信訓練センター (伝送・光ファイバーシステム の技術者養成) 〔技術協力センター事業〕	63	事前調査	0	0	3				

パナマは、同国の基幹産業であるパナマ運河、コロン自由貿易港及び金融サービスの発展のため、電気通信設備の近代化を重要課題としている。

この近代化を支える電気通信技術者の養成のため、同国はわが国に対し、電気通信学園に対するプロジェクト協力を要請してきた。

これに対し、各種調査団を派遣し協力計画を協議した結果、伝送及び光ファイバー分野における中級レベルの技術者養成を目的に、平成元年より3年間のプロジェクト協力を開始する予定である。

開発調査事業

プロジェクト名	予調査 内容 区分 分類	概 要	相手国の調 査団受入先	調 査 業 務 受注企業名
パナマ運河代替案 調査	開 4	日米パ3国で実施中のパナマ運河代替案調査委員会事務局業務の支援及びパナマ運河代替案策定調査の実施を行うものである。昭和63年度は、FA/FR（フィージビリティ調査及び最終報告書作成）調査のDPS（詳細調査計画部分）調査につき契約書案の作成作業を行った。	パナマ運河代 替案調査委員 会	

||||| 人的資源分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 (事業別・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート 受入	
	年度	形態	62年 度まで 累計	63年度		年度	金額 (千円)	年度	人数
				継続	新規				
日本・パナマ職業訓練センター (電気・電子, 冷凍・空調, 溶接, 自動車整備) 〔技術協力センター事業〕 (当初 R/D 協力期間) 57.8.26~62.8.25 (延長 R/D 協力期間) 62.8.26~1.8.25	56	事前調査							
	57	実施協議				57	59,425		
	58	計画打合せ				58	110,546		
	59	巡回指導				59	56,147	57~62 63	19 3
	60	計画打合せ	31	4	3	60	230,843		
	61	エバリュエーション				61	38,829		
	62	計画打合せ				62	53,800		
					63	23,176			

パナマは、運河の維持管理、コロン自由貿易地域の拡張等建設需要の増大により技能者の需要が急増しており、多くの失業者を抱える一方で中堅技能者が極端に不足している。そのため高卒レベルを対象とし溶接、自動車整備、電気機器、電子機器、冷凍・空調の5職種 of 訓練コースを開設して中堅技能者を養成する職業訓練センター設置を計画し、わが国に対し技術協力を要請してきた。

これを受けてわが国は、昭和56年事前調査を実施し、昭和57年8月実施協議チームを派遣し、R/Dに署名、5カ年間の協力を開始した。

昭和61年11月に派遣されたエバリュエーションチームの調査の結果、電気・電子、冷凍・空調科は協力期間内に順調に技術移転が完了したが、溶接科、自動車整備科、板金塗装科については平成元年8月まで継続協力することとなった。

平成元年度は、プロジェクト延長期間の最終年度にあたるため、エバリュエーションチームを派遣する予定である。

中
南
米